

2019年5月14日

各 位

会 社 名	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 渡部 昭彦 (コード：6575、東証マザーズ)
問合せ先	取締役 CFO 古屋 雄一郎 (TEL. 03-6747-4700)

サイコム・ブレインズ株式会社の株式取得および簡易株式交換による 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、サイコム・ブレインズ株式会社（以下、「サイコム・ブレインズ」といいます）の発行済株式の一部取得により（以下、「本株式取得」といいます）子会社化し、その後、当社を株式交換完全親会社、サイコム・ブレインズを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本件統合」と総称します）を行うことを決議し、同日付でサイコム・ブレインズの株主との間で株式譲渡契約およびサイコム・ブレインズとの間で株式交換契約を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、サイコム・ブレインズにおける2019年5月30日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は会社法第796条第2項の規定により、本株式交換を、当社の株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行う予定です。

記

1. 本件統合の目的

当社グループはこれまで「人材紹介事業」及び「メンタルヘルスケア事業」を通じて「企業における人材価値向上」を図ることをミッションにしており、今後は当該ミッションをより一層拡大するうえで、既存事業に限らず、人材サービスを展開してまいります。

サイコム・ブレインズは、顧客企業の人と組織に関する課題を的確に把握したうえで、個別別にカスタマイズしたプログラム策定に定評のある企業向け研修サービス提供会社です。集合研修を中核に置きながらアセスメント、映像コンテンツ配信、マイクロラーニング等を組み合わせて効果の最大化を図っており、経営リーダー育成、イノベーション、営業組織の強化、ダイバーシティ、グローバル人材育成、アジア諸国における社員教育、異文化マネジメント等に強みを有しています。

双方のサービスをお互いの顧客企業に展開すること等によるシナジー効果により、双方の顧客企業の人材価値向上にさらに貢献していくことが出来ると考え、本件統合を決定いたしました。

2. 本件統合の方法

当社は、サイコム・ブレインズの発行済株式942株のうち、668株を2019年5月31日に株式譲渡により取得し、残りの274株を2019年7月1日に株式交換により全て取得し、完全子会社化する予定であります。

サイコム・ブレインズの発行済株式全株を譲渡により取得せずに、274株を株式交換により取得することといたしましたのは、①当社の資金負担を軽減する、②株式交換により当社の株式を取得する西田氏、鳥居氏、岡本氏、川口氏の4名はサイコム・ブレインズの取締役としての職務を継続するため、企業価値の向上に努めるインセンティブとなる、ことを意図したためであります。なお、サイコム・ブレインズ代表取締役社長の西田氏は、2019年6月27日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役選任議案において、取締役候補者とすることを予定しております。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

株式取得承認決議取締役会 2019年5月14日
 株式譲渡契約締結日 2019年5月14日
 株式取得完了日 2019年5月31日（予定）

※下記4で記載の株式交換が成立しなかった場合には、本株式取得は、解除することができる契約となっております。

(2) 本株式取得の相手先の概要

① 西田 忠康（取得株式数 174 株）

(1) 氏名	西田 忠康	
(2) 住所	東京都港区	
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

② 鳥居 勝幸（取得株式数 244 株）

(1) 氏名	鳥居 勝幸	
(2) 住所	東京都港区	
(3) 上場会社と当該個人 の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

③ 岡本 由紀（取得株式数 86 株）

(1) 氏名	岡本 由紀	
(2) 住所	神奈川県川崎市	
(3) 上場会社と当該個人 の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

④ 石原 昇（取得株式数 50 株）

(1) 氏名	石原 昇	
(2) 住所	東京都千代田区	
(3) 上場会社と当該個人 の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑤ 川口 泰司（取得株式数 31 株）

(1) 氏名	川口 泰司	
(2) 住所	東京都板橋区	
(3) 上場会社と当該個人 の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑥ 小林 敬明（取得株式数 30 株）

(1) 氏名	小林 敬明	
(2) 住所	東京都中央区	
(3) 上場会社と当該個人の 関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑦ その他の少数株主（取得株式数 53 株）

(1) 氏名	その他の少数株主	
(2) 上場会社と当該個人の 関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株（議決権の数：一個）（議決権所有割合：－％）	
(2) 取得株式数	668 株（議決権の数：668 個）	
(3) 取得価額	サイコム・ブレインズの普通株式	
	（1 株当たり価格 802 千円×668 株）	536,102 千円
	アドバイザー費用等（概算額）	10,000 千円
	合計（概算額）	546,102 千円
(4) 異動後の所有株式数	668 株（議決権の数：668 個）（議決権所有割合 70.9％）	

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	2019 年 5 月 14 日
株式交換契約締結（両社）	2019 年 5 月 14 日
株式交換効力発生日	2019 年 7 月 1 日（予定）

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、サイコム・ブレインズを株式交換完全子会社とする株式交換となります。当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。サイコム・ブレインズは、2019 年 5 月 30 日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がサイコム・ブレインズの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます）に、サイコム・ブレインズの株主名簿に記載又は記録されたサイコム・ブレインズの株主のうち当社を除く株主に対し、サイコム・ブレインズの普通株式に代わり、その所有するサイコム・ブレインズ普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付する予定です。

会社名	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	サイコム・ブレインズ株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	829.1
株式交換により発行する新株式	普通株式：227,173株	

(注1) サイコム・ブレインズの普通株式1株につき、当社の普通株式829.1株を割当・交付します。ただし、効力発生日（2019年7月1日予定）の直前時点において当社が保有するサイコム・ブレインズ普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行いません。

(注2) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により割当・交付する当社株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当社は、会社法第234条その他関係法令の規定に従い処理いたします。

(注3) 株式交換比率は小数点第1位まで算出し、その小数点第2位を四捨五入いたします。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権本株式交換に係る割当の内容

該当事項はありません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場していることから、市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、2019年5月13日を評価基準日とし、東京証券取引所における評価基準日以前3ヶ月の終値平均株価を算定の基礎として行いました。

これに対し、サイコム・ブレインズの株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社およびサイコム・ブレインズから独立した第三者機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社（以下、「ダフ・ア

ンド・フェルプス」といいます)に、サイコム・ブレインズの株式価値の算定を依頼し、サイコム・ブレインズの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換の当事者間で慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、当社は本株式取得と本株式交換のいずれについてもサイコム・ブレインズ普通株式の1株当たりの価額を802千円とすることに決定いたしました。

なお、ダフ・アンド・フェルプスは、サイコム・ブレインズの株式価値の算定に際して、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、類似会社比準方式およびディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用して株式価値の算定をしております。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、サイコム・ブレインズと交渉を行った結果、上記4.(3)記載のとおり、サイコム・ブレインズ株式1株に対して、当社株式829.1株を割当てることと決定いたしました。

ダフ・アンド・フェルプスは、サイコム・ブレインズの株式価値算定に際して、当社およびサイコム・ブレインズから提供を受けた資料および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、サイコム・ブレインズの資産又は負債(簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。)について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、サイコム・ブレインズから提出された財務予測(利益計画およびその他の情報を含みます。)に関する情報については、サイコム・ブレインズの経営陣により、当該情報提供時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、ダフ・アンド・フェルプスが上記類似会社比準方式およびディスカウント・キャッシュ・フロー法による算定の基礎としたサイコム・ブレインズの利益計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はございません。

(6) 上場廃止となる見込みおよびその事由

当社は本株式交換において株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社であるサイコム・ブレインズは非上場会社のため、該当事項はありません。

(7) 株式交換当時会社の概要

(1) 名称	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	サイコム・ブレインズ株式会社 (株式交換完全子会社)
(2) 所在地	東京都港区南青山一丁目3番3号	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡部 昭彦	代表取締役社長 西田 忠康
(4) 事業内容	メンタルヘルスケア事業および人材紹介事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理並びにこれらに付帯する業務	国内外における研修の企画・運営・実施、公開講座、アセスメント、新興国体験、オンライン教育事業、映像メディア制作事業、電子商取引事業、経営アカデミー運営
(5) 資本金	165 百万円	64 百万円
(6) 設立年月日	1990 年 3 月 31 日	1996 年 8 月 19 日
(7) 発行済株式数	2,984,680 株	942 株 うち普通株式 930 株 うち A 種類株式 12 株
(8) 決算期	3 月 31 日	9 月 30 日
(9) 従業員数	20 人	34 人
(10) 主要取引先	—	—
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行	三菱 UFJ 銀行
(12) 大株主及び持株比率	大和 PI パートナーズ株式会社 36.06% 渡部 昭彦 14.94% 神澤 裕 7.37% 株式会社森本本店 0.98% 日本証券金融株式会社 0.89% 岡本 裕行 0.84% 大和証券株式会社 0.83%	西田 忠康 37.79% 鳥居 勝幸 32.48% 岡本 由紀 11.46% 石原 昇 5.31% 川口 泰司 4.14% 小林 敬明 3.18% その他少数株主 5.63%

	阿部 正之 0.67% 大松 尊 0.67% 高橋 英樹 0.67%					
(13) 上場会社と 当該会社と の間の関係	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く)					
	ヒューマン・アソシエイツ・ ホールディングス株式会社 (連結)			サイコム・ブレインズ 株式会社 (単体)		
決算期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
純 資 産	534	676	1,051	250	297	335
総 資 産	1,025	1,063	1,710	487	555	551
1株当たり純資産(円)	195.08	247.25	352.20	280,582.48	320,277.63	360,049.08
売 上 高	1,675	1,948	1,883	800	863	809
営 業 利 益	203	255	147	93	77	62
経 常 利 益	229	257	148	94	74	63
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	113	176	182	60	50	41
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	41.47	64.32	61.56	62,986.21	54,347.42	45,071.44
1株当たり配当金(円)	12.15	19.29	18.36	6,300.00	5,300.00	4,411.35

(注) 当社は2017年12月14日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益並びに1株当たり配当金を算定しております。

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点で確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式取得および本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」の会計処理を適用する見込みであります。なお、この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、のれんが発生した場合における金額および償却年数など、現時点では確定しておりませんので、確定次第開示いたします。

7. 今後の見通し

本株式交換によりサイコム・ブレインズは、当社の完全子会社となる予定であり、当社の2020年3月期の連結業績に与える影響は、現在精査中であります。株式交換日（予定）が2019年7月1日であることから、本株式交換の効力が発生し、連結業績に与える影響が確定した後、2020年3月期の連結業績予想については、速やかに開示いたします。

以 上